

第2回沖縄振興審議会総合部会専門委員会
議事録

内閣府政策統括官（沖縄政策担当）付
企画担当参事官室

第2回沖縄振興審議会総合部会専門委員会 議事次第

日時：平成21年9月16日（水） 10：00～12：00

13：00～15：00

場所：那覇第2地方合同庁舎2号館2階「共用会議室D・E」

1 開 会

2 議 事

テーマ「自立型経済構築に向けた産業振興・雇用問題について」

- ・基調発言 伊藤 元重 沖縄振興審議会会長
- ・自由討議

（12：00～13：00 休 憩）

- ・基調発言 大城 肇 琉球大学副学長（ゲストスピーカー）
- ・自由討議

3 閉 会

沖縄振興審議会総合部会専門委員会配布資料

資料1 座席表

資料2 沖縄振興審議会名簿

資料3 専門委員会の今後のスケジュールについて

資料4 「自立型経済構築に向けた産業振興・雇用問題について」
説明資料

資料5 「自立型経済構築に向けた産業振興・雇用問題について」
参考資料

(参考1) 沖縄振興計画

(参考2) 沖縄振興計画後期展望

—沖繩振興審議会総合部会委員名簿—

琉球大学名誉教授	嘉 数 啓
関西学院大学教授	小 西 砂千夫
株式会社春夏秋冬代表取締役	玉 沖 仁 美
沖縄電力株式会社代表取締役会長	當 眞 嗣 吉
琉球大学准教授	藤 田 陽 子
東京電機大学教授	安 田 浩

—沖繩振興審議会専門委員名簿—

琉球大学教授	池 田 考 之
沖縄県医師会理事	稲 田 隆 司
八重山漁業協同組合組合長	上 原 亀 一
PwCアドバイザリー株式会社パートナー	大 澤 真
生活協同組合コープおきなわ副理事長	大 城 京 子
株式会社ソニーコンピュータサイエンス研究所所長	北 野 宏 明
財団法人都市経済研究所理事	上 妻 毅
株式会社ワーク・ライフバランス代表取締役	小 室 淑 恵
株式会社MM総研所長	中 島 洋
琉球大学教授	仲 地 宗 俊
株式会社かりゆしエンターテイメント社長	長 嶺 栄 子
株式会社仲本工業社長	仲 本 豊
沖縄国際大学教授	野 崎 四 郎
TAO Factory 代表理事	平 田 大 一
名城大学教授	宮 平 栄 治

— 出席者 —

○基調発言者

大城肇琉球大学副学長

○審議会委員

伊藤元重会長

○総合部会委員

嘉数啓委員、小西砂千夫委員、玉沖仁美委員、當眞嗣吉委員、安田浩委員

○専門委員会委員

池田孝之委員、稲田隆司委員、大澤真委員、大城京子委員、上原亀一委員、上妻毅委員、
小室淑恵委員、中島洋委員、仲地宗俊委員、長嶺栄子委員、仲本豊委員、野崎四郎委員、
平田大一委員、宮平栄治委員

○内閣府

小池参事官（企画担当）、重倉参事官（産業振興担当）、黒羽沖縄総合事務局次長

○厚生労働省

森川沖縄労働局長

○沖縄県

平良企画調整統括監

第2回沖縄振興審議会総合部会専門委員会

日時 平成21年9月16日（水）

10：00～12：00

13：00～15：00

場所 那覇第2地方合同庁舎2号館2階共用会議室D・E

【午前の部】

1 開 会

○嘉数座長 ただいまから第2回沖縄振興審議会専門委員会を開催したいと思います。

皆様、お忙しい中をお集まりいただき、本当にありがとうございます。

本日は、4名の総合部会の委員がご出席の予定です。

今回は、「自立型経済構築に向けた産業振興・雇用問題について」をテーマとしてご議論していただくわけですが、専門委員会の調査審議の実質的な初日となります。

そこで、本日は沖縄振興審議会の伊藤元重会長にご出席いただき、冒頭にご専門の立場からお話ししていただくことといたします。

また、午後には沖縄経済について、大城肇琉球大学副学長のご出席をいただき、基調発言をいただくことになっております。

なお、議事につきましては審議会同様、原則公開することとしておりますのでご了承お願いいたします。

それでは、伊藤会長に基調発言をお願いしたいと思います。よろしく願いいたします。

2 議 事

テーマ「自立型経済構築に向けた産業振興・雇用問題について」

・基調発言 伊藤 元重 沖縄振興審議会会長

○伊藤会長 どうも、ありがとうございます。よろしく願いします。座って、20分ほどお話をさせていただきたいと思います。

私、申し上げるまでもないんですけど、沖縄のことについて特に専門にやってきたわけではございませんけど、こういう機会を与えていただいたので、今日とはにかく皆さんと意見交換をしたいということで、少し沖縄ということに限らず、今起きている大きな内外の政治経済の潮流の変化みたいなお話をさせていただいて、それがこの沖縄振興とどうか

かわってくるかということについて、何かまた皆さんと考える機会があればと。

言うまでもないことですが、内外が非常に大きく動いている中で考えていかないと、沖縄の産業のあるべき姿等についても、将来の方向について誤った見方をするのではないだろうか。

まず1つは、金融危機が世界を襲ったわけですがけれども、金融危機の話をして今日する予定はございませんけれども、ぜひ申し上げたいのは、やはり100年に一度と言われるような大きな金融危機が起きた背後には、その底流に大変大きな世界の経済の構造変化がございまして、これはおそらく沖縄の産業を考えるうえでも非常に重要な意味が出てくるだろうと思うんです。

私は2つ大きな構造変化があるというふうに思っています、1つはお金の動きでございまして、簡単に言うと、先進国が一斉に高齢化が始まるという人類始まって以来の大きな変化が今起きている。これは戦争直後に生まれたベビーブーマーがちょうど今60歳になろうとしているということで、あるアナリストがこんなことを5年ぐらい前に言っていましたけれども、「お金はいくらでも集まるんだ」と、しかし、「それをどこに投資するかというこの競争が大変なんだ」と。これが今回の金融危機を起こしたわけです。結果的にはこの動きというのは、今後もまだ続くわけですね。日本、それからアメリカの白人社会の部分、それからヨーロッパ、こういうところは高齢化が続くわけで、大変な勢いでお金も経済活動も、いわゆる旧来の先進国といわれるところから新興国に急速に動いていくわけで、特にこのアジア地域はそういう中でも最も人口が多くて、最も成長率が高いわけですから、こういうグローバルな流れのウエートの変化みたいなことをどう考えるかということ。

それからもう1つ、今回の金融危機の背後にあると言われている現象は技術革新、これは常にバブルが起きるときというのは、背後に大きな技術のインパクトがあって、今回の場合にはもう言うまでもないですけど、ITあるいはデジタル技術みたいなものがあって、これはいろんな深みがあって、例えば遠隔医療の話からITを使っているいろんなビジネスモデルまであるんですけど、ただ1つだけ申し上げたいのは、ITの大きな影響というのは経済のグローバル化というのを非常に広げているということだろうと思うんですね。私のカバンの中に入っているiPodを例に挙げますと、これをつくっているのは台湾系のフォックスコンという会社で、中国の深圳に、ある資料によると55万人の従業員を抱えていて、iPodだけじゃなくてNokia(ノキア)やMotorola(モトローラ)の携帯電話や、あるいは

De11(デル)やアップルのコンピュータやあるいはソニーや任天堂のゲーム機や、あるいはインテルのマザーボードをつくっていると。要するに、デジタル技術とかいろいろなことが起こると、非常にグローバル化というものが進んでいて、いずれにしても、先進国が一斉に高齢化して、お金がいわゆる先進国から新興国に大きく流れていて、それからグローバル化をサポートするような技術革新がものすごく産業の姿を変えていて、この沖縄から西のほうにずっとあるアジアの地域が非常に大きな変化を遂げようとしている。これからアジアの時代だということはよく我々もわかっているだろうと思うんですけど、ただマグニチュードをやっぱりもう1回確認する必要があると思っています。象徴的な数字を1つ申しますけれども、税を引いた後の年収で大体5,000ドルから3万5,000ドル、1ドルを100円で換算すると50万円から350万円ですけど、この間に入る所得層の人のことを中間所得層というふうに言うそうなんです。50万円というと安そうに見えるんですけど、物価が安いこともあるものですから、富裕層でもなければ貧困層でもない。

この人口が1995年にはアジア全域で1億6,000万人いたといわれているんですね。大体その半分が中国だとお考えになっていいんですけど、それが2008年には8億8,000万人まで増えているんです。これは、人口が増えているというよりも、貧しい人がみんな中間所得層に上がってくる。これは日本の1960年代から1970年代初頭にかけての状態が非常に強くて、要するに8億8,000万人の人が口を開けて自動車がほしいと、あるいは家電製品がほしいと、あるいはいい食べ物が食べたいと、あるいは住宅周りのものをよくしたいと、それから観光旅行に行きたいというような、いわゆる消費の大変大きなブームがこれから起こりつつあるわけで、それを前提にして産業を考えていかないと、この波に遅れることになるだろうと思うんです。日本にとってみると、もちろんこれは沖縄にとってはさらに強く言えると思うんですけども、私が今理事長を務めているNIRAでそういうレポートにまとめているんですけども、一言で言うと、内需をアジアに広げたらどうだろうか。これまでどちらかというと自動車や家電は輸出産業なんだけれども、食糧や農業や医療やあるいはその他諸々のものは内需産業と言われていたんですけども、でも何も日本人によって日本人のために日本の国内でやる必要はないわけで、例えば沖縄を例にとりますと、沖縄の農業だとかあるいは医療だとか、あるいはその他諸々のいわゆる旧来は内需型の産業と言われていたものを、アジアに広げていくという努力をするということが非常にいい時代だろうと思うんですよね。ですから、例えば医療であれば、今タイやシンガポールではメディカルツーリズムということで、あるタイの病院はア

アメリカのドクターの称号を持っている人を300人集めるんです。それで世界と言ってもっぱらアジアだと思いますけれども、そういうところからいろんな治療の人を集めるということ。これはシンガポールも非常に熱心だろうと思うんですけれども、医療もご案内のように非常に高度な治療からいわゆる療養型というんでしょうか、あるいは検査からいろんなレベルのものがありますから、おそらく沖縄の気候だとかにいろいろなことに合ったことを考えると、例えばこういう分野というのは観光業と組み合わせて、非常に大きな可能性があるだろうと思いますし、医療はあくまでも1つの例で申し上げただけで、教育でも同じだと思いますけれども、いずれにしても旧来は内需型であると言われたものが非常にアジアに広がってきて、重要なことはそういうことを広げていくためには、やはりインフラづくりみたいなことが非常に重要になってくるだろうと。そのために人の交流をどうやるのかとか、あるいは航空ネットワークの強化をどうするのかということだろうと思うんです。

今日は、かなり逸脱した話をさせていただきたいと思うんですけど、もう1つの大きな変化は、言うまでもなく今日内閣の組閣が始まるわけです。政権が代わるわけです。政権が代わると政策運営がどうなるかということは、これはかなり不確定な要素であるわけですが、例えば1つの例に過ぎませんが、沖縄にとって今後の産業活性化の生命線を握っているのは、やはり外との人の行き来をどれだけ増やすかということだろうと思うんですね。やはり外からも、あるいは沖縄からも人がたくさん行き来しない限りはなかなかいろんなものが難しいだろう。そうすると航空業の問題になるわけで、ご案内のように今航空業は大変揺れていまして、JALの経営問題が新聞に走っていて、たまたま数日前、ある新聞の原稿を書かなければいけなくて、JALの問題について何か書こうかなと思って原稿の案を練ったときに、はたと大変なこと気についたんですね。それは何かというと、民主党の政権になったら日本の航空政策はどうなるんだろうかと。民主党のマニフェストの中には「オープンスカイ」と書いてあるわけです。実はこれはかなり失言に近いかもしれませんが、私は安倍内閣のときに「アジア・ゲートウェイ戦略会議」というのをやっけていまして、オープンスカイつまり航空の自由化とか、これはあまり沖縄には関係ないですけど成田・羽田の見直しの問題とか、かなり議論させていただいて、やはりこういうものを進めなければいけないと非常に強く思っておりまして、ご存じのようにオープンスカイつまり空港が余っている限りは自由に飛行機が行き来できるという協定をヨーロッパとアメリカは完全に結んでいるわけです。それどころか、カボタージュというんですけれども、

一部は例えばアメリカの航空会社が欧州の行き帰りをやるような方向にも話が進んでいると。ASEANが2011年に域内の航空自由化をしようとしているわけですが。実際どうか分かりませんが。アジアでアメリカとオープンスカイを結んでいないのは、たぶん日本と中国だけだろう。ひょっとしたら小さい国はあるかもしれませんが。

そういう中で、日本だけ今まで2国間の政府が便の確保をするという形でやってきたわけですがけれども、民主党は変わると言っているわけですが。安倍内閣のときにやってみて非常に痛感したのは、総理の直轄の諮問委員会の、ある意味でご意向を持ってしても、国土交通省の政策を変えるのは非常に難しかった。せいぜいできるのは羽田からの距離、ペリメーター規制というんですけど、石垣島よりも近いところに行けるというようなところでやるんだらうと。

もちろん、新政権になってこれは変わるかどうか分かりませんが、もしこういうオープンスカイみたいなものの方向で、航空の制度が変わるような方向にきたとすると、これは沖縄にとってはものすごく大きなチャンスだろうと思うんです。ご存じのように、今世界の空、ローコストキャリア・LCCというんですけども、アメリカだとローコストキャリアがあると大体航空運賃は3割下がるという研究成果を先日見たことがあるんですけども、もちろんアジアや海外のローコストキャリアが沖縄にきたときに、どれだけの料金体系になるかというのは、いろんなほかの問題とも関係があるわけですがけれども、そういう意味では決して今申し上げた航空だけではなくて医療だとかほかの分野、農業もあると思うんですけども、既存の今までやってきた枠組みが大きく変わる可能性があるわけで、決してそれがいい方向に変わるのか、それとも混乱にいくのかということは、これは今の段階ではよく分かりませんが、ただ沖縄の産業とか社会の活性化、あり方を考えるときに、そういう動きみたいなものがどういうふうになるだろうかということは、非常に重要な話だろうと思います。

最後に5分ぐらい時間を使って雇用の話を一言だけお話しさせていただきたいと思うんです。これも非常に大きな話で申しわけありませんけれども、先日ある研究会で、日本とスウェーデンの制度を比較するセミナーを聞いていて、非常に面白いなと思ったんです。ご存じかどうか分かりませんが、1970年代ぐらいまでは、日本と北欧諸国だけが世界で最も雇用の優等生だったんです。失業率が非常に低くて。日本と北欧は両方とも雇用の優等生で、失業率が低かったんですけど、やり方が全く違うんですね。日本はどのような制度かというのはご存じだと思いますけど、基本的に企業社会なんです。年功序列制、終身雇

雇用制あるいは企業が従業員を解雇するというのは日本は非常に厳しい制度になっていて、その他、例えば企業内のいろんな福利施設とかあって、ある意味で言うと企業コミュニティーというところ、日本の国民、特に従業員を守ってきたところがあって、逆にそういうところから外れた人は非常に厳しい状況にあるなということになると思います。スウェーデンの制度を調べてみて愕然としたんですけど、あの国って極端な言い方をすれば国民全員非正規労働なんですよ。最低賃金はないんですよ。だから企業はいつでもクビにできるんです。ですから、そういう意味では企業が従業員を守るということにはない。もちろん企業独自に組合とやり取りをして、ある特定の企業を守るといことはあるんです。そのかわり、雇用については徹底的に国と政府が守ってくれるわけです。つまり職を失うと最長で4年ぐらい生活支援が受けられるわけです。もちろん、失業保険とは少し違って、次の仕事をやるためにいろんな職の訓練をするという形になっている。

ですから、ある意味では日本と北欧というのは正反対で、日本は政府はあまり雇用について、もちろん全くやらないという怒られますが、雇用に対する支援策は非常に金額も少ないし、それからある意味で最低限のことをやるわけですけど、他方で企業に対して非常に手厚く従業員を守るといような仕組みを取ってきた。それに対して北欧諸国というのは、企業というのは基本的には徹底的に国際競争をして、あまり余分な負担をかけないで、とにかく生産・所得を生み出す組織だと。だから、法人税も今下がっているわけです。他方で、人間を守る、個人を守る役割は、国や政府や地方自治体の役割であって、そこにものすごい手厚い仕組みがある。両方とも実は成功モデルだったんですけど、ここにきてご存じのように非常に大きな変化を日本はしてきた。なぜかというのはよくわかりませんが、おそらく高齢者の割合が増えてくると、なかなか年功賃金は難しいとか、あるいはグローバル競争が進んでくるときに、あまり企業に過剰な負担がかかるとどんどん海外に企業が出て行ってしまふ。実際にそういうことが今起こっているわけです。ですから、グローバル化とか産業の変化を考えると、日本も雇用のことを本当にまじめに考えるのであれば、そろそろ企業だけに押し付けるのではなくて、本当に地域の政府や国やそういうところをつくっていくということが重要になってくるのではないだろうかという議論でそのセミナーは終わったわけです。もちろん日本がスウェーデンみたいな制度にすぐいけるわけではありませんから、そう簡単な話ではないと思うんですけど。

ただ、沖縄は私が申し上げるまでもないことなんですけど、やはり雇用について残念ながら数字では非常に厳しい状況にあると。そうすると、旧来の日本型モデルの中で、雇用

をどうやって支えていくかということも大事だと思いますけれども、それだけ考えていくのではなくて、おそらく日本全体もそういう方向にこれから少しずつ試行錯誤でいくのだろうと思いますけれども、新しいタイプの雇用をつくり上げていくという試みをやっているには、ある意味で非常に恵まれている、人口が限られているという意味ではやりやすいところだと思います。もっと言えば、それはおそらく産業の育成とワンセットだと思うんですね。つまり、職をこれから求めていく若者がどこで働こうかとするときに、どういう産業がこれから出てくるのか、そのためにどういう議論が必要なのか、どういう支援が必要なのか、どういうキャリアパスの提案が必要なのかというような事とワンセットになってくるわけで、ですから、そういう意味では、ひょっとしたら雇用政策についても沖縄みたいなところは日本の次の新しい方向のフロントランナーになれる可能性を持っていると。

今日は私の夢みたいな話を申し上げたんですけど、申し上げたかったことは1つで、これまでの内外の政治経済のフレームワークとは少し違った方向に動いていこうし、動いていかないと日本はどうにもならないだろうと思って、それをこの沖縄のいろんな産業活性化雇用政策にする上でも何らかの形で反映させていくことができればいいなというふうに思います。どうもありがとうございました。

・自由討議

○嘉数座長 伊藤会長ありがとうございました。

ただいまの伊藤会長のお話を簡単に要約しますと、いわゆる沖縄はアジアに一番近いということで、需要をアジアに求めていくと。これからどういう形のゲートウェイになるのかよくわかりませんが、この場で議論できればと思っております。

オープンスカイは、確かに今おっしゃったように、たぶん沖縄にとってはチャンスかもしれないですね。オープンスカイとかカボタージュ規制の撤廃というのはぜひいぶん議論してきました。これは空だけではなくて船もそうなんです。カボタージュ規制を撤廃しようと言う関係者は多いが、しがらみが強くてうまくいかなかったということがあります。新政権ができてチャンスになるかもしれません。

もう1つは雇用問題、これは復帰後悩まされてきた最大の経済課題であります。沖縄モデルみたいなものをつくって社会的ネットワークの中で解決する方法はないか、ここで議論できればと思っています。大変貴重なお話であったと思います。伊藤会長、午前中はこちらにおられますので、後ほど委員の皆さんからご質問があるかと思っていますので、よろしくお願いいたします。

それでは資料配布の説明を、小池参事官のほうからお願いできますか。

○小池参事官 それでは、事務局のほうから資料につきまして、ご説明を申し上げたいと思います。

最初に、資料3でございますが、こちら側のスケジュールについての資料ですけれども、前回にお配りした資料でございますが、改めて次回のスケジュールについても記載しておりますのでご覧いただきたいと思います。

それでは資料4につきまして、主にご説明を申し上げたいと思います。ちょっと量が多くなっておりますので、簡単にご紹介ということでお許しを願いたいと思います。

まず1ページでございます。産業振興に関する目標として、民間主導の自立型経済の構築ということを挙げておりますが、取り組みの柱としまして、質の高い観光・リゾート地の形成ほか6本の柱、これは現行の沖縄振興計画の柱ということでございます。1の下にもございますが、観光・リゾート産業、あるいは情報通信関連産業等が県経済を牽引する重点産業として振興すること等を記載されているところでございます。

2ページでございますが、現行の振興計画のフレームを記載しております。中ほどの表の一番右にありますとおり、フレームとしては、平成23年度における実質の県内総生産を約4兆5,000億円、1人当たり実質の県民所得を約270万円と想定しておりましたが、下のほうにもございますように伸びが想定を下回っておりまして、厳しい状況となっております。

なお、県内人口の推移は一番下に記載しておりますが、参考欄ですが同じ時期の全国の伸びを相当上回る伸びということとなっております。

3ページでございますが、産業構造等についてまとめております。

産業構造につきましては、右の色刷りのグラフにございますとおり、第2次産業とりわけ製造業のウエイトが全国と比較しても小さい。また第3次産業とりわけサービス業のウエイトが高いという状況でございます。

また経済構造につきましては、財政依存が全国と比べても高いこと。また裏返しになりますが民間企業の設備投資が全国と比べて小さいこと等が特徴となっております。

4ページ以下には、それぞれの産業ごとに主な取り組み、ないしは取り組み成果を挙げているわけでございますが、4ページは観光振興についてでございます。取り組みを掲げております。振興計画に掲げられております国際海洋性リゾート地の形成等の5本の柱ごとに、近年の主な取り組み、税制でございますとか、あるいは人材育成、国際観光戦略の

取り組み等について整理をしたものでございます。

5ページにおきましては、これは取り組みの中の税制面の支援でございますが、特に中ほど、沖縄特定免税店制度の関税免除措置でございますとか、あるいは一番下に航空機燃料税、本土・那覇路線の航空機燃料税の低減措置によりまして、観光に対する支援が行われているといった状況を書いたものでございます。

6ページでございますが、これは私どもお付けする資料ですけれども、沖縄観光の動向ということで、入域観光客の動向を掲げております。一時的な落ち込み等もございますが、総体として順調に推移をしているという状況が読み取れるかと思えます。

ただ、7ページの動向の②として付けておりますが、これは左側の評価指標ごとに、順調に推移しているかどうかを整理したものでございますが、順調に増加しているものとしまして、一番上のほうの入域観光客と観光収入といったところにつきましては、目標に向けまして順調に推移をしているというふうに考えている項目でございます。

ただ、真ん中のピーク時から横ばいの指標で、例えばコンベンション誘致動向、それから一番下のピーク時から低下している指標というのがございますが、1人当たりの県内消費額等については、それぞれまだ目標達成に向けてさらなる努力が必要であるというふうに考えているところでございます。

8ページでございますが、これは旅行先の満足度調査の結果と国内の他の観光地との比較でございますが、他の県と比べまして、かなりよい満足度調査の結果が出ているわけでございますが、下にあるとおり外国人の宿泊という点におきましては、沖縄県では全国の中にとどまっているということがおわかりいただけるかと思えます。

それから、それとの関連で9ページには、国内リゾート地の比較というものの推移を挙げておりますが、一番上の入域観光客数を見ていただきますと、ハワイは沖縄を少し上回る程度ですけれども、2番目の外国人観光客数ではハワイは約10倍、平均滞在日数で見ますと、沖縄はハワイの4割程度と、また観光関連総売上げが3割程度といったことで、沖縄よりもハワイのほうが高付加価値の観光がなされているという現状を示したものでございます。

10ページにつきましては、観光につきまして今後の論点と考えられますものを4つほど掲げております。外国人観光客の誘致、人材育成といったものでございます。

○重倉参事官 失礼いたします。産業振興担当をしております重倉と申します。専門委員会には初めて参加させていただきますが、どうぞよろしく願いいたします。

続きまして、情報通信産業についてご説明させていただきます。

この産業は、皆様ご承知のとおり、原材料・製品それぞれ輸送コストがほとんどかからないということをごさいますして、また先ほど伊藤会長からございましたように、社会全体情報化が進んでいるというところをごさいますして、この離島県でございませぬ沖縄の経済を牽引する最大の産業、あるいは第2位の産業として大変期待をされている分野でございませぬ。

11ページの資料でございませぬが、まず沖縄振興計画の要約、この産業の集積をねらって企業の立地促進や人材育成、基盤整備などが計画に記載されていることを要約して、こちらにも記載させていただきます。

その下の部分でございませぬが、個々の施策やそのパフォーマンスにつきましては、他の産業分野と同じく、第5回の専門委員会を目指して総点検の作業中ではございませぬけれども、参考までに沖縄県が作成いたしました計画の中にある数値目標の達成状況を記載しているところではございませぬ。左下の県内総生産とか雇用者数のところではございませぬが、沖縄県は一部の目標を期中において引き上げていることもご留意いただければと思っております。

資料12ページでございませぬが、この目標達成状況、現時点で私どもで把握する考え方といたしましては、その県GDPの中における情報通信産業の金額が2,252億円で、構成比にして6.1%ということではございませぬが、それなりに成長が伺われるというように考えておりますが、いかがなものかと思っております。

また、この成長に際しまして、国費の負担につきまして、その上に記載しておりますけれども、累計で約120億円でございませぬが、民間活力も集めてここまで成長してきたということが言えるのかどうか、こちらへんご意見をいただければありがたいと思っております。

13ページでございませぬが、沖縄IT津梁パークという事業ではございませぬが、沖縄振興計画に特記されている事業ではございませぬが、近時、国が中心となりまして進めてきた事業ではございませぬが、企業の立地促進振興を目的としているところではございませぬが。公的な整備は来年の初めには完成する予定ではございませぬが、これから民間の進出が来るという段階になっているもの、これを参考として付けさせていただきます。

○小池参事官 続きまして、14ページから農林水産業関係ではございませぬが、沖縄振興計画における農林水産業の振興施策につきまして、沖縄ブランドの確立と生産供給体制の強化等の5つの柱につきまして、まず整理をしているところではございませぬが。

15ページをご覧くださいますと、これは沖縄県の第3次農林水産業振興計画における平成23年度の目標値、例えば一番上の農業算出額等でございますが、これを右側のほうに列挙いたしまして、真ん中に、直近における実績の数字を記載したものでございます。下から4つ目の認定農業者数でございますとか、2つ目の漁船避難用岸壁整備率は比較的順調でございますが、その他はなかなか厳しい状況でございます。

16ページでございますが、こちらは農業算出額の推移のグラフでございます。一番上の四角の中にまとめておりますが、算出額は昭和60年度をピークに減少しておりました。平成19年度は930億円となっております。個別には畜産が最近は減少傾向、さとうきびが若干の増加傾向などとなっております。

また次の17ページでございますが、林業粗生産額及び漁業生産額の推移を掲げております。左側の林業の粗生産額につきましては、最近8億円前後で推移しております。キノコの生産拡大による特用林産物が増加傾向ということでございます。また右側の漁業生産額につきましては、約190億円で推移しておりますが、海面漁業も全体で約110億円から120億円、海面養殖業で70億円から100億円程度となっております。

18ページにつきましては、現行の振興計画以前の第1次から第3次までの振興開発計画について整理をしたものでございます。

また19ページには、農林水産業を取り巻く環境と課題ということで、こちらのほうを整理しているところでございます。

○重倉参事官 続きまして、農業以外のその他産業関係でございますが、新規産業の代表格として、バイオ産業を取り上げているところでございます。また特別自由貿易地域などへ加工交易型産業を集積させるとしておりますので、製造業、それに金融特区といった制度もございますので、金融業、金融関連業を取り上げているところでございます。各産業ごとに沖縄振興計画上の記載ぶり、沖縄県の計画における数値目標の達成状況を参考情報として、産業の発展状況、産業の種類によって、それはGDPの規模であったり、企業数、出荷額、雇用数などの指標、様々なものを使っておりますけれども、そうした情報を提供させていただいております。さらに、国費の負担状況や当該産業の近時の課題などを記載させていただいております。それぞれ要すれば、20ページのバイオ産業でございますけれども、沖縄振興計画では新規事業の展開の促進と創業支援体制の整備という中で、わずかな記載しかございませんけれども、この現計画の中でかなり成長した分野かと思っております。民間の力を発揮させる施策も多く展開された分野でございますが、その施策

の効果などをご意見をいただけるのではないかと考えているところでございます。

23ページの製造業でございますが、さらにもう1ページ先の1-④-5、24ページをご覧いただきたいのですけれども、実はこちらGDPの中でご覧いただきますと、全体的には縮小しているという様子の統計を出させていただいております。本日この資料ではさらに特別自由貿易地域の実を取り上げて、そこでは成長が認められるということを記載させていただいております。このような施策対象地域における成長の捉え方についてもご意見をいただければありがたいと思っております。

さらに、27ページから金融業でございますが、まだこちら産業の規模としては小さく、緒についたばかりという形でまとめさせていただいているところでございますが、こちらにつきましては、実はこの6、7月の段階で民主党議員から金融特区の強化を指摘されているところでございます。本日以降の方向につきましては、これからおそらく指示を受けることになると思いますけれども、本審議会からのご意見も現時点のもので結構でございますが、いただければありがたいと考えているところでございます。

○小池参事官 30ページ以降でございますが、ここでは産業振興分野への資金供給の役割を担う沖縄振興開発金融公庫、資料では沖縄公庫と略称を書いておりますが、この沖縄公庫の役割等について資料をまとめております。30ページの下にございますように、沖縄公庫では新規企業・新規事業の創出、産業振興を支援する金融機能の役割を担っておりまして、31ページの一番下にございますけれども、左側の沖縄振興開発事業、公共投資2.1兆円に対しまして、沖縄公庫の政策金融0.8兆円という形で支援をしているところでございます。

32ページになりますが、左手のグラフの中ほど、沖縄の総融資量と民間資金量を見ていただきますと、民間資金量がタイトであるということがおわかりいただけると思います。民間資金だけでは十分対応できないということで、公庫が量的な補完をしているところでございます。また、左下のグラフにございますように、沖縄の貸出金利は全国よりも高いということもございまして、右側の真ん中ほどになりますが、本土の公庫等よりも低い沖縄特利の設定がされているということがございます。

33ページには、出融資の実績の表を掲げておりますが、左下のグラフがフロー、右下のグラフがストックでございます。上の囲みの中に整理しておりますように、近年、個人住宅資金が減少しているということで、フロー、ストックともに減少しておりますが、平成20年度においては経済危機ということもございまして、政策金融の伸びにより対前年

度125%となっているところでございます。

34ページには、今後の課題ということで自立型経済の構築の推進、あるいはセーフティネット機能の充実等の課題について整理をしているところでございます。

35ページからは、雇用についてまとめております。沖縄振興計画で想定しておりました労働力人口等を基に計算しますと、平成23年度における失業率は表の一番右側になるわけですが、4%台になるという想定でございましたが、平成20年の失業率は7.4%ということでございます。13年と比べて若干の改善にとどまっているという状況でございます。就業者数も増えておりますけれども、労働力人口も増えているということで、若干の改善にとどまっているということでございます。一方で一番下になりますが、高校・大学卒の新規学卒者の就職率については、改善がみられているということでございます。

36ページには、若干の分析をしておりますが、若年者の失業率、同居している子供等の失業率が高いこと、あるいは3つ目の○でございますが、雇用形態の面では非正規の従業員の割合が非常に高くなっているといった点について指摘をしております。

37ページでは、計画に基づく施策を簡単に整理したものでございますが、色で区分しておりますとおり、国や県の施策が相まってそれぞれ施策目的を達するような取り組みが行われているところでございます。

38ページには、沖縄県が平成19年から完全失業率を全国平均並みに改善しようということで取り組んでおります。「みんなでグッジョブ運動」の概要をまとめた資料でございます。

39ページからは、雇用における課題を整理しておりますが、39ページ1番として掲げておりますのは、「雇用の場の不足」でございます。雇用創出力の高い製造業等が根付いていないことが背景にあると考えられます。

また40ページは、2番としまして雇用のミスマッチ、情報系・医療系等の専門技術者等の求人倍率が比較的高いわけですが、こういった職種においてもミスマッチが見られているということでございます。3としまして、若者の就業意識を挙げております。新規学卒者の無業者比率が非常に高いといった状況について記載をしております。

41ページには、今後の論点を書いてありますが、雇用増を図る取り組みをどうすべきか、あるいは就労者の定着方法等について、論点として記載をしているところでございます。

資料4については以上でございます。

なお、参考資料として資料5というものもお配りしております。ここには、沖縄振興計画を踏まえまして、県のほうで、沖縄県観光振興計画等の法定の計画を策定しております。その概要をお付けしているものでございます。それが5ページまででございます。

それから6ページからは、沖縄振興開発金融公庫の概要の資料でございます。

それから、最後に16ページ・17ページでございますが、前回の委員会におきまして、小室委員のほうからご質問がございました保育所関連のデータをお付けしております。保育所につきましては、基本的に各市町村が国等の補助を受けながら実施するという仕組みは基本的に他県と同様でございますけれども、ここでは待機児童や認可外保育所に関するデータについて挙げさせていただいております。

また、資料5のあとに、参考資料といたしまして、沖縄振興計画また後期展望というものをお配りしておりますが、これは平成14年に策定しました沖縄振興計画の本体資料でございます。また、後期展望のほうは、計画期間の後半を迎えるにあたりまして、後半の政策展開の方向性を提示するというので、平成19年に本審議会におきましてまとめられたものでございまして、ご参考までにお配りしたものでございます。

事務局のほうからは以上でございます。どうぞよろしく申し上げます。

○嘉数座長 ありがとうございました。

観光から金融までずいぶん幅広い分野をよくまとめてあると思っております。資料5にもあるんですが、実は観光・情報・農林水産、それに職業安定、この4分野につきましては、ご承知のように4カ年の実施計画、アクションプランをつくるようになっておりまして、現在これを実施しております。そういうことで我々の議論の順序もこういう形になっているかと思っておりますので、ご了承いただきたいと思っております。

それでは、自由討議に入る前に、前回の専門委員会で中島委員から、エネルギー問題のエキスパートはこちらにいないで、ぜひ沖縄の電力を含めたエネルギー問題についての情報がもっとほしいということでしたので、ちょうど総合部会の委員であり沖縄電力の会長さんの當眞委員が現在お見えになっておりますので、ご発言をお願いしたいと思っております。

皆さんのお手元に資料が出ておりまして、「沖縄における電気事業の現状について」を中心にご説明をお願いしたいと思っております。

よろしく申し上げます。

○當眞委員 ご紹介いただきました沖縄電力の當眞でございます。エネルギー全般というよりは、今日は電気の部分を準備してございます。

目次のところで1. 沖縄における電気事業の基本的な地理的特性。それから2. 構造的な不利性、3. 温暖化問題への取り組み、そして4. 電気料金についてというふうにまとめました。

右下にページがございまして、1ページをご覧ください。電気料金の説明をという話でした。結論めいたことを先に申し上げますと、やはり料金は非常に悩ましい問題でして、正直申し上げまして北海道から九州までの電力9社よりも高い位置にございます。その辺、地理的な特性、その他規模の問題等々が背景としてあると思っております。それを説明する形になると思います。1ページです。その地理的な特性の1つに、非常に広大な領域に及んでいるということで、右下の絵にありますように沖縄本島的那覇を大阪に置き換えますと、我々が供給すべき北大東・南大東は東京のはるか東のほう400km離れた位置にあること。一方、西の端っこに相当する与那国島は九州の鹿児島あたりまで広がっている。非常に効率性が悪いという形でございます。すべての有人島に電気を供給しているということでございます。ただ、効率が悪いからということで、我々がそこを放り出すということとは絶対いかんと思っております。

2番目の項にありますように、人が住める島々にするという意味で、他のインフラと同様我々が電気を供給するという意義があると思っております。領海の確保・領土の確保、さらには漁業の資源の確保、観光資源の確保、海底資源等の確保に貢献しているというふうに自負をしております。

3番目の項にありますように、法に基づきまして沖縄本島はじめすべての有人島に同一の料金で電力を供給するという、いわゆるユニバーサルサービスを実施しているというところでございます。きょうの資料の比較にもありましたが、ハワイ諸島の場合、各島ごとに料金が異なっております。調査に行ったことがあるんですが、コストが違うから料金が違うのは当然だろうというふうなことをハワイ電力の人は言っておりました。逆に我々は、電気の価値はすべて同じだから、どの離島でも同じ単価で供給するという方針を貫いております。

次の2ページお願いします。言い訳ととられるかもしれませんが、構造的な不利性が1つ存在していると思っております。(1)にございますように、北海道から九州まですべて送電線が結ばれております。これは業界の言葉で「広域融通」と言っていますが、九州か

ら沖縄に行きますと、送電線が繋がっていないということで、広域融通の枠外にあるということでございます。そのことは何を物語るかという、各電力会社よりも高い供給予備力を持たなければならない。供給予備力というのも定義がございますが、簡単に言えば余裕を持たなくてはならないということございまして、我が方の予備力というのは、真夏のピーク時に一番大きい発電設備が故障したときにそれでも停電を引き起こさないということで、少なくとも一番大きい発電機の量以上の余裕、予備力を持つということで設備の形成を進めております。それから、広域融通の枠外にあるということは、すべて沖縄独自の配電設備、送電設備で根元の発電設備を持たなくてはいかんということございまして、繰り返しになりますが、設備の保有という意味での不利な側面がございます。ただ、手をこまねいているわけではなくて、その予備力に相当する部分は、負担の少ない例えば資本費の負担、設備投資負担の少ない機種を選定しているというふうな工夫をしております。

それから(2)にありますように、電力需要の規模が小さい、それから広大な海域に島が存在している、12の小規模な独立系統からなっているという、スケールメリットが得にくい。逆に言えば、スケールデメリットが出ているということでございます。大変比較が悪いかと思うんですが、皆さんの前にさんぴん茶500mlが1本あります。これはおそらく130円ぐらいだと思います。スーパーへ行きますと、これと同じラベルの2ℓものがございます、4倍の中身が入っているのですが、値段はほとんど変わらないと思います。たぶん170円ぐらいじゃないかなと思います。ミネラルウォーターに至っては、これと同じ大きさの500mlが大体90円から120何円かまでありまして、それが2ℓものでも値段がそんなに変わっていない。単価に直しますと当然小さいものが飛びぬけて高くなるわけですが、沖縄電力の事業もそれに例えていいかどうかは異論があるかもしれませんが、スケールデメリットという意味でご理解をいただきたいと思っております。

それからもう1つ、(4)これも大きな特徴なんです、電力需要を民生需要と産業需要に分けますと、沖縄管内は民生用が8割、産業用が2割でございます。北海道から九州までの電力9社というのは、民生用が6割、産業用のウエイトが高くなって4割ということございまして、我々の家庭に至るまで発電所で発生した電気をくまなく配るわけですが、電気的な話なんです、発電所で発生する電気の電圧をいったん高圧に上げてまして、ロスを少なくするという、電圧を上げるわけですが、家庭用をはじめ民生用に届く間には、100ボルトないしは200ボルトに下げるという送電・変電の設備が逆にウエイトが高

くなるということでございます。この(4)を示すのが次のページの3ページにありますように、民生用というのは設備が増える、電圧をご家庭に届けているような100ボルト、200ボルトに下げるまでには、配電柱、配電線それから電柱に乗っております変圧器等々たくさんの設備がいりまして、この分のコスト負担が大きくなる。産業用というのは大体高圧で供給しますので、非常に設備が簡略化されるということでございます。ちなみに、民生用というと、ご家庭の電気、デパート・スーパー・映画館・病院、あるいは居酒屋、カラオケに至るまで民生用というふうにしております。

産業用というのは、例えば地元の企業で言えばオリオンビール、琉球セメント、県の企業局、モノレール、その他の食品業、米軍もおおむね産業用で区分けをしております。もちろん、米軍も同じ料金を徴収しております。特に、安くしているということは一切ございません。

それから2ページに戻っていただきまして、地理的・地形的な条件という意味で、水力発電がつかれない。それから当然規模的な側面では原子力の立地も困難であるということで、石油・石炭といった火力発電所に依存せざるを得ない。さらには、(6)にありますように、販売原価が非常に割高な多くの離島を抱えている。沖縄本島の2～5倍の販売原価になっているわけですが、お客さんに届けるときはおおむね平均的な21円という沖縄本島と同様な料金でお届けをしている。当然この分は、離島では大きなコスト割れになるわけです。ちなみにこれまで30億円レベルのコスト割れを、何とかいろんな効率化をして20億まで持ってきていたのですが、ところが去年あたりの燃料費の高騰等々を原因として、沖縄本島を除く諸離島で、宮古・石垣を含めて75億のコスト割れ、赤字を生じさせたというところがございます。言い直しますと、沖縄本島のお客様が離島の赤字分を負担していただいているという言い方もできると思います。ただ、そこは宮古・石垣、その他の島々のご出身の皆様が、那覇や浦添、沖縄本島に出てきてお仕事をしています。じいちゃん・ばあちゃん、あるいは年老いたお父さん・お母さんを島に残して仕送りをしているという意味では同じ構図なのかなと思っております。

3ページにいきまして。

○嘉数座長 當眞委員、すみません。時間がありませんので3ページ以降については、何か質問がある段階でお答えいただけませんか。

○當眞委員 わかりました。では、最後の10ページだけ見ていただけませんか。

10ページのグラフは、これまでの料金の単価の推移です。赤い四角が昭和63年から

平成20年までの推移です。実線が15年ぐらいまでじわじわじわじわ下げてきたんですが、15年あたりから石炭・石油の値段の上昇とともに持ち上がってきたところでございます。石油と石炭のみで発電をしているものですから、この影響はもろに出ているということでございます。20年度のところに青いピコピコマークがございしますが、これは電力9社がこのあたりにあるだろうと思っております。ところが燃料の影響を強く受けまして、我々沖縄電力の単価が持ち上がっているというところでございます。ちょっと極端な書き方になっていますが、燃料の上昇がなかりせば、おおむね点線のような方向にいったのではないかなという図でございまして、以上でございまして。

○嘉数座長 ありがとうございます。大変貴重な資料、また後ほどご質問があるかと思っておりますので、よろしく願いいたします。

先ほどの会長のお話、それから事務局の資料、ただいまの沖縄電力の資料等をご参考にしながらご発言いただきたいというふうに思っております。

先ほど重倉さんが、民主党が金融特区を重視したい、強化したいという話でしたが、会長さんも先ほど金融の話がされましたが、それも含めまして沖縄の産業・雇用全般を含めて、ご意見を頂戴したいと思っております。どなたでも結構です。よろしく願いいたします。

○中島委員 当真会長ありがとうございます。それから伊藤先生も大変貴重なお話をありがとうございました。

最初に、伊藤先生のお話を伺って、この7年前につくった振興計画時期と比べてずいぶん周辺の条件が変わったなという感想を持ちました。今日の評価作業、今日ここで行う議論は、これからどうするのか、という話よりはこれまでどういうことをしてきたのかレビューだと思いますが、一応これを振り返って、未来に展開すべき点について、若干の感想と、1、2、気付いたことについての指摘だけしたいと思っております。

アジアシフトという7年前には想像できなかった非常に大きな流れが起きていて、その中で様々な活動が行われて、その活動の中でもやはり情報特区の分野、これが非常に大きな成果を挙げてきているなというのを、先ほどのデータを見て感じております。

ただ、これまでの情報特区を使った誘致は、先ほどの伊藤先生の表現からすると、これまで国内内需向けのものであったわけですが、一応の成果を挙げてきたこの情報特区の動きをこれからの残りの期間で、アジアの内需向けに展開する拠点としての役割を果たせるものに発展させられないかと感じます。ここまですいぶん順調にきたけど、まだ飛

躍するチャンスがあるのではないかという感じがいたしました。

それから、その際にちょっと気になるのが電力料金で、これは沖縄電力さんのせいではないので、構造上仕方がない条件があるので、それをどう克服するかだと思うのですが、やはり情報特区についていうと、あるいは製造業についてもそうでありますが、電力料金が低いということは、産業誘致のため非常に大きなネックであります。この点について何らかの対応策が必要なのではないか。製造業については、残念ながら先ほどのデータを見る限り、振興政策の成果が必ずしも十分に出ていないという感じがいたしております、その分野の中の基本的な要素であるエネルギーコストというものについての改善策というのが必要なのかなという感じがいたしました。とりあえず以上です。

○嘉数座長 ありがとうございます。

この情報通信産業 I C T が、確かに観光よりも早い勢いで伸びてきていると思うんですが、これは政府、県の施策もあって、成功例の 1 つだと思うんですが、安田先生はこの権威でありまして、情報特区についてちょっとご意見を頂戴したいと思っておりますが、いかがでしょう。

○安田委員 伊藤先生のお話も眞さんのお話も大変有益でよかったと思っておりますけれども、アジア圏の形成というのは、ある意味で情報通信技術の出番ということにもなるかと思っています。伊藤先生がおっしゃったアジア圏での内需という見方で全体を捉えるべきだということは、確かに全くそのとおりで、私が昔 N T T におりましたころから、そういう形で中国の市場をどうするかということについては、ずいぶん考えてきたと思っています。

ただ、ここで変革が起こっているのは、20世紀は「ものの時代」だったので、ものというのはある意味無国籍、文化的に言ってもそれほど文化の影響を受けるわけでない。つまり自動車というものは、機能が全世界共通であって、カーナビを付けるとちょっと言葉が違うとかそういう議論がありますけれども、基本的には機能は同じです。そうすると、ポイントはいかにエコかということになって、ガソリン車としては日本の車に最高性能があったから、そういう意味では黙っていても売れるという状況にあったと思っています。

ところが、ものづくりという観点から言えば、これは賃金の問題が一番効きますから、結局、アジア圏が育ってくると、日本の高賃金では、いいものはできるけど高いから売れないという議論がどうしても出てきてしまう。ということで、最初はよかったということでもありますけど、徐々に全体が成長するにつれて日本の産業としてはなかなか難しい状況

になってきている。これは沖縄の電力が高いということはもちろん影響しますが、結局は全体として生産コストがどうかということがかかってくる。

ということで、日本は今転換を迫られていると私は思っていて、それは要するに知的財産をいかに売るかということに転換しなければいけない。その意味で観光産業であるとか、あるいは情報産業であるとか、そういうことに沖縄県がくるというのは大きなポイントだと思います。それは推進をしているということでありますが、ここへ来てネックがどうしても出てきたのは、やはり文化的な差というところをうまくカバーできないと、結局、同じ圏内と言っても、日本の感覚でつくった知的財産と、中国の感覚でつくった知的財産というものは一緒ではないんです。ということで、同じ内需とは言いつつ、日本語感覚あるいは日本文化感覚でつくったものは、なかなか中国で内需とは認めてもらえないということかなと思っています。

その意味で、情報通信というのは、それを何とか平均化するというか、変換するというか、そういうことができるので、そういう意味ではソフト産業であるとかそういったことを伸ばして行って、日本の感覚のものが中国の感覚にもちゃんと合うようにという形にできていけるのではないかと、いうふうに思っています。だから、そういう意味で推進しなければいけないし、沖縄が一番近いところにあって、そういう感覚が一番見えるところだと思いますので、そういう意味ではそのポイントを押さえるということは必要だと思います。

ただ、もう1つポイントとしては、もっと根本的なところを把握していかなければいけないということで、伊藤先生のお話の中で、若干もう1つお願いしたいと思うのは、やはり文化の融合を図るためには、ある意味交流ともう1つは教育の問題があってしかるべきだと思います。やはり教育交流というか、そういったことへの力の入れ方というのが、今まですこし少なかったのではないかと。そういう意味では沖縄は最先端で、情報通信特区のほかに教育特区まで含めて、アジア圏との交流を図るような、そういうことも含めて根本的に文化がうまく交流するような形に持っていくということを、ちょっと時間がかかるとは思いますが、やらなければいけないのではないかと。

そのためにも、ICT情報通信を使って交流を深めるということ、これを目玉にしていけばいいのかなと思っています。そうすると、実はいろいろなことが起こりまして、人が来たりなんかすると、安心・安全は可能かなとか、それから医療関係は大丈夫かなとか、いろいろなことが出てきます。そういう意味で全体論、特に医療も含めて安心・安全関係の

ことも整備しないとそういうことはできませんので、ここもまたICTの出番になるわけですが、そういったことで持ち上げていこう。一つずつ、ゆっくりかもしれないけど、ICTを使って文化交流、それから安心・安全を高めるということをやっていくのが今一番大変重要なことではないかと思って、そんなことで少し推進会議でも申し上げているところであります。以上です。

○嘉数座長 ありがとうございます。

伊藤さん、金融情報特区というのが沖縄でありますよね。金融と情報というのが一体となって運営されているということで、アジア向けという話が出ましたよね。その見通しについてどうお考えですか。

例えば、沖縄に本当に金融情報としての比較優位性があるんですか。グローバルな視点から見た場合に。いかがでしょうか。

○伊藤会長 おそらく金融って非常に広いんだろうと思うんですよね。ですから、例えば世界のグローバルな金融の中心みたいなことを考えると、やはりシンガポールみたいなところと競争するのは非常に大変だろうと思います。ですから、金融の非常に面白いのは、いろんな産業と結び付いているところだと思うので、沖縄に合った金融みたいなものは何であるのかということのを少し考えてやらないと、情報も同じだと思うんです。情報の最先端というと、どこかほかでやれる、例えばバンガロールみたいなところがあるだろうと思うんですけれども、沖縄の場合は、物理的に距離がアジアに近いということで、そこに人が動くということで、その金融と情報をどう組み合わせるか、答えは今ないんですけれども、そういうことなのかなというふうに思っています。

○嘉数座長 電力料金の問題は、後ほどご意見があったときにまとめて當眞さんにお答え願いたいと思っております。

○中島委員 わかりました。

○嘉数座長 ご質問・ご意見がありましたら、よろしく申し上げます。観光産業でもいいんです。

○大澤委員 初回なので少し大きな視点から問題提起させていただきたいと思います。

2つありまして、1つはやはり地域振興というか、そういうことを考えるときに、今グローバルには都市間競争、あるいは地域間で競争していくという形で各地で一生懸命振興に向けた取り組みをやられているということだと思うんですけれども、そのときにやはり地域を経営するという概念が重要だと思います。地域には独自のいろいろな資本がありま

すが、それを活かしながらどうやって地域で生み出す付加価値を最大化していくかということを考える。それは民間でも公的なセクターでもそういうことを考えながらこういう振興プランというのをつくっていくのが、たぶん一般的になってきていると思うんです。私は3年前まで日銀の沖縄支店におりまして、その後も内閣府さんのいろんな会議などにも出させていただいているんですけども、常に感じるのは、その中で箱もの、ハードとソフトということがあると、皆さんやっぱりハードのことしか考えないという傾向が非常に強いのかなというふうに思います。財政の破綻は日々進行しているわけで、今までのように建物をどんどん建てて、建設会社の方が潤って、それで雇用をつくるという時代では全くないと思うんですけども。例えば私も金融特区の振興みたいなことをやって、さっき伊藤先生もおっしゃったように、なかなか沖縄というのはそういう意味では後進性は強いと思うんですけども、ただ住むところとして非常によくて、例えばアセットマネジメントとか、投資顧問とか、投資信託みたいなことをやるんだったら、別にどこにあってもパソコンと通信回線があればできるわけで、そういう意味では沖縄はこうした業務には向いている地域だと思います。こうした金融業務は、非常にストレスが高い業務だと思うんですけども、沖縄はストレスを吹き飛ばしてくれる地域ですから。そういう沖縄の強みを効果的に発信していくということが非常に重要なんです。だからソフトのほうがむしろ重要なわけです。基地跡地の再開発にしても、すぐ道路をつくるとか、区画整理事業をやるとかという話になるんですけども、それが重要ではなくて、どんなまちづくりをするかというようなことを対外的に発信するということが重要だと思いますけど、何かやはりそういう頭にならないんだと思うんですね。もともと振興計画自体がそういうふうなことをベースにつくられたものであって、それに基づいてももちろん美ら海水族館のようにいいハードも、非常に沖縄らしい知恵が詰まった施設もあることはあるんですけども、そうじゃないものもたくさんあったり、むだな埋め立てでワイルドビーチがなくなったりとか、そういう悲惨な状況も一方であるので、やはりそういうことをどう考えるのかという、ハードとソフトのバランスを考える時期に来ているのではないかなというふうに常日頃思っております。

伊藤先生が先ほど農業とか医療という話をされたんですけども、農業とか医療というのも今まで規制産業とか補助金漬け、あるいは規制でがんじがらめになった業界だと思うんですけども、私、今、病院の再生のアドバイスみたいなことをたくさんやっているんですが、驚くことにきっちり病院を運営すると、今の普通の病院の3割ぐらい生産性

を上げることができるということが立証されていまして、ちょっとした工夫で、そんなに別にお金を使う必要はなくて、立派な建物を建てるとかCTスキャンをたくさん入れるとか、そういうことでなくても病院というのは経営が改善するというようなことがわかっていますし、さっきのLCCにしても、ちょっと規制を緩和すればおそらくLCCが来やすくなるような空港というのはできると思うんです。だから、そういうグローバル市場を開拓するというのは、経営ノウハウの問題が非常に大きいわけで、何か器をつくれればそれでできるというものでは全然ないと思うので、ソフトの高度化を図るにはどうしたらいいかということ、もっともっとむしろハードよりもそちらを中心に据えるようなことを考えていく必要があるんじゃないかというのが1点です。

それから長くなって恐縮なんですけど、もう1点は、地域の経営をする際の担い手の問題で、もちろんパブリックセクターというのは重要な役割を果たすわけで、沖縄の場合には県とか市町村とか公庫さんとかというのがそういう役割を果たす。だから、どうやってその方々が今までの振興の考え方を変えていくかというのが重要なんですけども、プライベートセクターについても、私も以前、日銀にいたので、どちらかと言えば非常に市場信奉者というか楽観的なほうで、別に大企業であってもファンドであっても、地域をよくしてくれる人であれば誰でもいいやという発想でいたんですけども、よくよく今回のリーマンショック以降のことなんかを考えると、大企業、短期志向、四半期決算で株主に対して利益を還元していかなければいけない、株価を上げていかなければいけないというような大企業とか、あるいはいくら長期投資と言っても3年とか5年で結果を出さなければいけないファンドのようところが、本当に地域振興の担い手になれるんだろうかというのを非常に疑問に思っています。ちょっとアンチテーゼとして、地場にあるファミリービジネスというか、地場に対してコミットをし、地場の雇用を守り、地場の文化とか伝統とかを守ってやっていく、そういうファミリービジネスにもうちょっと焦点を当てて、そういう人たちがもうちょっとビジネスをやりやすくなるようなことを考えた方がむしろいいんじゃないかというようなことを今考えているんですけども。

ちょっと話は長くなりましたが、2点あるのは、その地域経営ということを考えるときに、キャピタルとしてハードかソフトかという議論がある。それから、地域経営の担い手として本当に「中央」と「地方」と言ってもいいかもしれませんし、「グローバルな大企業」と「地域の企業」というふうに言ってもいいかもしれないんですけど、そういう役割をどう考えるのかというのが一つの大きな論点としてあるのではないかなというふうに、最近

考えていることを申し上げました。

○嘉数座長 ありがとうございます。

この地域キャピタルという概念は、私はよくわからないところがありますが、単にお金だけじゃなくて地域のソフト、それからハードのインフラを結びつけた利用の仕方と考えるとよいのでしょうか。後ほど、その地域キャピタルを活かす制度的な仕組みについて、大澤さんにご提言いただければというふうにも思っております。ほかに何かございませんか。さっき医療の話が出ましたが、稲田さん何かコメントはありませんか。

○稲田委員 今大澤委員の言われたソフトが大事だということ。特に医療経営も含めて、ちょっとした工夫で様々に豊かな展開があるというのは実感できる場所ですが、沖縄の振興という形に関連して、医療分野にどのような縛りがあるのかということになると、ちょっと資料も持ってきましたが、沖縄の健康産業や医療の人材育成、アジアとの交流、様々なものを結びつけて、何らかの振興に寄与できないかと考えたときの1つのハードルに、今の日本国全体の健康保険診療体制がありまして、例えばよく言われる統合医療というもので地域を活性化しようという議論はいろんな分野で県内でもこの10年ぐらいされていますけれども、一番の障壁というのは、混合診療といわれる保険診療以外のことをやろうとすると、それは混合診療ということで違反であるということが大きな壁です。それをやられると、統合医療、ほかのいろんな知恵を、工夫を、病院の医療の中に足していこうとする試みは全部不可能になる。そこから何が言えるかということ、例えばこれをクリアするには、医療特区ということがもし可能であれば、様々な展開が沖縄の地においてできるだろうと。

日本医師会は、混合診療に反対しておりまして、その理由というのは、かつての小泉構造改革路線の中で、国民皆保険制度を壊そうとする動きが非常に強くありまして、その突破口として混合診療だということがあったものですから非常に危機感を持っていました。したがって、内部的には統合医療は豊かな可能性を持っているという医者たちはあったにせよ、対外的にはこれは国民皆保険制度を壊すきっかけになるということで反対をしておりました。

ただ、時代が変わりまして、少なくとも政権も交代して医療費の削減もほぼ踏みとどまったかなという状況にあっては、これからいよいよ国民の健康産業振興のために、統合医療を考えていける時代になってきたんだろうと思います。したがって、沖縄が医療を通して、例えば統合医療などをやろうとするいいタイミングに来たと、今だというふうに私は

思っています。

参考までに、あとで読んでいただければいいんですが、資料をちょっと持ってまいりました。ちょっと話をずらしますが、危機感があります。現状認識です。私の資料の1ページの7月16日付に保険者協議会というのがありまして、そこで沖縄の現状認識がありましたのでちょっと持ってきました。振興計画の過去のものも、今ちょっと読んでおりましたが、そこで前提として沖縄の「健康長寿の優位性」ということが書かれていますけど、この前提が今崩れております。

これがその証拠ですが、最初のところに沖縄県の社会保障費はどうなっていますかというまとめがありますけれども、右下のところを見ていただきたいんですが、平均寿命がご存じのように男性の26位ショックで大変衝撃でしたけど、女性はなおかつ踏みとどまって1位だけど、65歳以下の方の平均寿命が怖い数字ですよ。全国で65歳未満の死亡の割合が男性は1位、女性は5位です。これはもう長寿の島どころではないです。だから、健康長寿沖縄を売り物にするという前提が崩れかけているということは認識していただきたいと思います。

沖縄県の1つのデータですけど、左端を見ていただきたいんですけど、ハンバーガー店が悪いと言っているわけではありませんが、ハンバーガー店は全国で1位です。バー・ビアガーデンも1位、料亭は文化的な差でしょうか47位、かつお節は1位、ベーコンはどういうことですかね、好きなんですかね、1位。ニンジンが1位というのでちょっとほっとしますね。ベーコンと戦っています。油も栄養士の先生たちがよく警鐘を鳴らしていますが、やっぱり油の使い方は3位で多いんです。こういう現状からくると、次の真ん中の様々な健康の懸念事項の数字がたくさん出てきています。だからこれが今の沖縄の実態です。そうしますと、こういうものをどう対策をとって、人材を育成していくかというテーマが出てくると思っております。

それで、ちょっと古いんですが、次に健康福祉立県構想というのを県医師会が平成13年に出しております、これはもう今言ったようなことで、沖縄県は健康福祉で世に立つべきだということで、いろんなことを提言しております。具体的にいろんなセンターをつくったり、県民に運動をしていこうということを言っておりますけれども、沖縄は健康と福祉で全国でも優位性に立つべきだということでしょうけど、これはもう今となってはこういう議論が成り立つのかどうか、沖縄が健康でアピールできるのかという時代になってきています。

このために、新規振興策も冷静に、どういうふうな手を打っていくかを考えていくべきだと思っております。とはいえ、伊藤先生がおっしゃったアジアの高齢化の問題とか、日本の他府県も含めた高齢化の問題からすると、沖縄の温かな気候風土のホスピタリティというのは、非常に貴重な力を持っていると思います。

そうしますと雇用ということですが、参考資料の7です。これは日本医師会の講演を雑誌から抜き出してきたんですけれども、やはり雇用誘発効果というのは、医療福祉がらみの従事者を育てるということは、大変有効だということが数字的に示されております。

私は具体的にどこをどうしろということではなくて、大ざっぱなイメージですが、もっと沖縄に看護師を養成する学校をたくさん増やすとか、福祉・介護分野の学校を増やすとか、人材育成するとか、例えば大学卒業生が看護学校に再入学してくる例が多々あります。それは、具体的に言うと仕事に就けるからです。こういうことを考えていったらいいのかなと思っています。

先日、三重県の方が沖縄の視察ということで、私のところや関係機関をいろいろ訪ねてきまして、他府県のことなんですけど非常に感銘を受け、刺激を受けましたので最後のページに入っています。三重は産官学みんなが一緒になって、メディカルバレー構想というものをつくって、三重県全体で取り組んでおられると。大学・企業・医療機関・県民運動としてやっていると。

次のページです。三重県をそのような地域としてメディカルバレー、三重県というものを健康に長生きできる三重というふうにして、県民を守りながら三重県の産業を起こそうというふうにして、まさに今言った統合医療、治験ですね。治験も今県内でもいろんなプロジェクトがあります。そして健康ツーリズム。他府県でこのように、かなり具体的に手を打ちつつある中で、沖縄の場合はたくさんの人たちがプロジェクトとしていろんな分野でやっていますけれども、こういった連携した仕組みが三重に比べるとまだまとまっていないのかなというふうな気がしました。三重県の方とは、昔から古い付き合いのある伊勢、三重と琉球ですから、今後一緒になってやっていきたいと思いますということで友好を深めました。まとまりませんがこういうふうな感想を持ちました。

○嘉数座長 ありがとうございました。

稲田さんの資料でご覧のように肥満率が男女とも沖縄は1位ですよね。長寿という沖縄の売りというんですか、ブランド名はあと2世代で完全に消えるのではないかと私も思っていて、危機感を感じております。これは、今に始まったことではなくて、もう数年前か

ら言われ続けているんですよね。それで何か稲田さんにはメディカル・ゲートウェイ構想みたいなものを、三重県にならって提案していただきたいと思うんですが、これは観光にもつながるし、アジアの医療センター構想にもつながってくるかと思っておりますので、よろしくお願いいたします。

この死亡率の話ですが、65歳未満男が1位、女性が5位なんですけど、これはかなり食生活と関係をしてきて、いわゆる農業問題とずいぶんかかわってくるんじゃないかと思っていますよね。農業の安全とか、地産地消とのかかわりです。

大城さんがおられますので、ご発言をお願いしたいと思っておりますが、いかがでしょう。

○大城委員 先ほどからお話を聞いていて思ったことと、食生活に関して今、稲田先生に教えていただいた部分と、ただ小さい1歩ではあるんですけど、1歩進んだのは、数年前に小さいですけど産官学という形で、沖縄の健康を何とかしなくてはいけないと、少人数ですけど琉大の先生方と集まった場の中で、健康診断というものがありますね。あれと今のメタボの問題をどうしてリンクさせることができないんですか、どうせ健康診断でやっているのであれば、その中にメタボも入れたらどうですかということ、そのときにみんなで話をしまして、今はもうそれが当たり前になっていますね。だから、そのときがたぶん3年ぐらい前だったと思うんですけど。ですから、小さな1歩ではあるけど、みんなが集まれば確かな1歩にはなるんだなということを実感したことがありますし、あとやはりアメリカ文化、缶詰文化がこの沖縄の中でやはりもう1回食文化を見直す。そのためにも私は農業と言われれば農業なんですけど、農業も漁業も含めて本当に命を育ててきて、それをいただく命をつないでいく私たちとして、その1次産業の活性化というのはどうしても必要なことだなと考えています。

大澤先生のお話を聞いていて、すごくなぞく部分がありまして、最初のほうのお話だと内需から外需へ、内需である必要はないであろうみたいなお話、それから国とか大企業のレベルでは確かにそうだと思うんですね。私もそうだとは思いますが、ただ企業と地域に暮らす人々とはちょっと違った考え方をしていけないのではないかなと思っています。そのときに、沖縄はすごく失業率が高いと言われつつ、高いまま推移していくのを悪く見るのか、それともそれは何なのだろうと考えたときに、国と地方を分けて考えたときに、地方とか地域は人をつくられる部分が多くて、どうして失業率が高いまま推移できるかという、先ほどありましたように、沖縄って暮らせちゃうんですね。暮らせ

ちやう中で、働く意欲というのをどうつくっていくかなと考えたときに、やはり地方・地域は人でつくる、だとすると意識とか意欲とか、それが行動に結びつくような可能性を大人が、社会が、行政がそれを示しているのかなって。もしかしたら、働く場を提供していただいで収入は得られるかもしれない。その中にその一人一人の人が心で生産性を感じるか。頭で生産性を考えられるかということが、たぶんとても必要なことじゃないかなと思って、先ほどからお話を聞いていました。もう少し地方とか地域とか人とか、そういうところの視点を入れていっていただきたい。

それから電気料金のことも、もう沖縄ならではの、大変苦しさが沖縄電力さんにもあるうと思います。私も、離島の隅々まで同じものを同じ料金で運ぶと、これは離島の赤字を抱え込む覚悟でやらなければいけない。とても理解できることだと思います。

ただ、沖縄で産業をとというふうを考えるか、製造業をと考えるかということだと思うんですけど、製造業のほうからも可能性を探りたいんですね。探りたいときに何がネックになるかという、やはり電力なんですね。この暑い沖縄の中で、製造を考えると、電力というのは二重の苦しみになるんですね。製造するのにコストがかかり、それを冷やし、なおかつ保存するために、また電力を必要とするという二重苦の中で、それでも製造を考えていき、働く場の提供ということも必要、収入の場の提供ということも必要なんですが、やはり自分たちの力でつくり出していく、製造する意識・意欲、自分たちも動けば何か可能性があるという小さな1歩でもいいからそういうものをつくり上げていくということが、やっぱり行政であったり、大人である私たちのところから若者に見えていかないと本当の意味での発展性というのはないのかなと。すみません、思いつきり小さいところからのお話をしました。

○嘉数座長 ありがとうございました。

はい、どうぞ。

○仲本委員 農林水産業の関係で、座長のほうからもちょっと振られた関係もあるので、発言をさせていただきます。

今の振興計画の数字で、平成12年度の数字、それから目標値の数字、直近値の数字ということで見比べても、なかなか厳しい状況があると思います。これは産業としてというのがあるんですけども、今回の資料を拝見している中で、19ページのほうの課題をいろいろと挙げられているんですけども、沖縄の農林水産業というのは単に産業としての位置付けだけではなくて、例えば観光の面で言っても、ウージ畑の中にある風景だとか、

そういったものも含めて沖縄のよさと沖縄に来たいという方々がいらっしやると思います。農業自体の担い手がいなくて、耕作放棄が進んで、そういった風景が失われるということ自体がやはり沖縄のリーディング産業である観光業にとっても大きなマイナスになるんじゃないかという意識も持っております。次回で結構なんですけど、ぜひとも耕作放棄地の状況であるとか、農地と言いながらも低利用の農地、たぶん高齢化している中で利用が低下している部分というのもたぶんあると思います。

今度は漁業の面ですけれども、金額的にほぼ横ばいという状況もあるんですが、漁場が非常に悪化しているという状況もございまして、例えば漁場の悪化状況、赤土被害の現状、そういったものが昭和47年の復帰当時と比べてどういう状況にあるのかとか、特に藻場、干潟が開発によってどれくらい減ってきたのかというバックデータの的なものもぜひ教えていただければありがたいなと思います。

実は私、以前農水省にいたということもございまして、先ほど大澤委員のほうから建設業、箱ものにする志向があるという話もあって、非常に耳の痛い話ではございましてけれども、前回の委員会的时候にも申し上げましたけれども、この第1次から現在の計画にわたるこの開発の中で、開発に伴って我々が得たものも多分にあると思います。本土並みの生活レベルであるとか、収入はまだ最下位といえどもかなりのレベル高まっているという状況がありますけれども、同時に我々が育ってきた中で失われた景観であるとか、それから白砂青松の景色、それからサンゴであるとか藻場だとか、そういったものが失われている感じがあります。西海岸はサンゴで、それから東海岸というのは皆さんサンゴというイメージがあるかもしれないですけれども、藻場・干潟なんですね。豊穡な魚が湧くような状況というのは、サンゴだけではなくてやはり藻場がないといけない。そういった静穏ないところを開発によってじゃんじゃん埋め立ててきてしまったということがございまして、その40年間の開発を今度はこれから20年かけて、資源の回復を含めて自然の再生みたいなものを方向付けとして検討できないかという問題意識を持っておりますので、できれば先ほど言ったデータの的なものも揃えていただければありがたいと思っております。

あと、金融も一民間企業でございまして、やはり公庫さんの位置づけというのは非常に地元企業としても非常に助かっている面がございまして、金利面でも東京・大阪と比べるとかなり地元の民間金融機関は利率的にも高うございまして、セーフティーネット的な役割というのが非常に大きいと思っておりますので、この辺についても改めて次期に向けてもそれなりの位置づけをぜひ検討していただければと、2点申し上げます。

○嘉数座長 ありがとうございます。

仲本委員には、ぜひ農業と建設業との関係を後でお話をお聞かせいただければと思っております。

野菜工場という話も出ていて、農業法人というのも次から次へと出てきて、ずいぶん変わってきていますよね。従来の農業とはずいぶん変わったような形で進むのではないかと考えていますので、そのあたりもお知恵を拝借できればと考えています。

仲地先生、どうぞ。

○仲地委員 農業のことが話題になっておりますので、私は農業の分野として発言させていただきます。

まず最初、事務局からご説明がありましたデータについてですが、16ページに算出額の推移を示したグラフがございます。これは先ほどのご説明のとおりですけれども、耕種部門は作物ごとになっていますが畜産が1つにまとめられていますので、錯覚しやすいです。畜産を耕種と同じように肉用牛・豚・鶏といった畜種の単位で分けますと、肉用牛は160億円、豚110億円、鶏57億円となります。ですから、作目ごとにみると農業の主な作目は大体100億円から200億円のあたりで並んでいるという形になります。

それからもう1つは、昭和60年、1985年あたりになりますけど、このあたりで復帰後の沖縄の農業に大きな変化が起こっているということです。それは1つは、サトウキビがこの時期から大幅に減少しているということがあります。また野菜と、このデータでは隠れていますが、豚もこの時期に落ちました。

一方、花卉が大きく伸び、肉用牛も伸びました。この動きがこのグラフでは読み取れないですけれども、そういう変化が昭和60年頃に起こっています。また、時期的にはやや後になりますが果実が徐々に伸びてきているということもあります。ただ、生産額としては全体的にまだ低迷が続いています。その要因としては、大きくはサトウキビの減少が挙げられますが、そのほかに3つぐらいの問題が挙げられると思います。

1つは、復帰後の農業はブームに乗る形で県外出荷を進めた時期が続き内部の生産の体制をどう作っていくかということが手薄になっていたのではないかと思います。県外への出荷について言えば、復帰直後はカボチャがかなり伸びまして、これが県外出荷の全体を引っ張っていました。しかし、それがあある時期外国産が入ってくるようになりますと、それとの競争に負けるという形で落ち込んでいきます。そのあとゴーヤーが伸びました。

しかし、ゴーヤーも今は産地が全国に広がり、沖縄のシェアが徐々に低くなっています。

そのあとマンゴーが伸びてきましたが、マンゴーも宮崎産にかなり追い上げられてきています。これは沖縄の農業販売力の弱さだろうと思います。

よく、ブランドということが言われますけれども、これは生産だけでなく販売の段階で、一定の品質のものをどれだけそろえて出すかというのが勝負になります。ところが、沖縄はそれが弱いです。それは、出荷するときに規格に合わせて選別する仕組みに問題があると思います。ですから、ブランドづくりというのはモノづくりではなくて人づくりが重要ではないかと思っています。

それからもう1つの問題は、担い手がやはり農業全体として少なくなっているということです。高齢化が進んでいます。ですから、これから農業を展開しようということになると、担い手の育成をどうするかということが大きな課題になってきます。

従来の担い手育成の考え方というのは、農家の子弟が農業を継ぐ方向を追求してきましたが、一方で農外から農業をしたいという人がかなり増えてきています。したがって、そのような人たちを受け入れる仕組みをつくっていくことも重要だと思います。農家以外から農業へ参入したという人の地域の希望では、沖縄は上位になるようです。ところが、地元での受け入れの体制がないということでのミスマッチがかなりあります。したがって、その仕組みづくりも重要だと思っています。

それからあと1つは、観光と農業の連携の仕組みをどう作っていくかということも重要です。例えば各地域のホテル等で、地元食材をどのように利用していくかということがあります。最近、いくつか取り組みが始まっていますが、問題もあるようです。農産物を利用する側の意見としては、規格がそろっていないということや、必要な時に必要な量が確保できないという問題が指摘されています。

一方、農家の側からすれば、どうも選別が厳しすぎる。畑では実際こういうものしかつくれないのに、それ以上のものが要求されるということで、ここでも両者をつなぐ仕組みづくりが必要だと思います。細かくはまだ、いくつかありますが、こういったことをこれからの改善方向として考えていく必要があると思います。

○嘉数座長 観光については、後ほどじっくり議論したいと思っておりますのでよろしくお願いたします。

○小西委員 発言機会を与えていただきまして、ありがとうございます。すみません、私、午後出られませんので申し上げたいと思うんですけど、民主党に政権が代わりまして、伊藤会長が最初におっしゃったことなんですけど、どうも公共事業から社会サービスとい

うのにかなり強引に持っていくという感じがしているんですね。

ですから優遇する政策と冷遇する政策が極端にあらわれる、政権が代わるということはそういうことだろうと思うんです。

自治体の関係者の方がいらっしゃらないので、ご意見としてはあまり出てこないんですけど、沖縄振興の財政的な枠組みがどうなのか。これはいつも私が申し上げていることなのですが、ここは我々当事者ですので大事なところなんですけど、ときの政権次第というところもあります。

過疎法がちょうど改正の時期を迎えてまして、11月に予想されている臨時国会ないしは来年1月の通常国会に、政権が代わってなければ、過疎法の改正というか時限立法ですから期限切れなものですから出てくると。昔の枠組みですと、やっぱり公共事業なんですね。過疎法の振興の中心は。ところが、政権が代わりましたので、あれは議員立法ですので、過疎をやれ、公共事業をやれという意見が霞が関からではなくて永田町から出てきてこそその更新ですが、今年、この秋の時点で、そういう流れになれば沖縄振興の枠組みもそう大きくは変わらないという一つの占いになるかもしれませんが、普通に想像したら、ならないんですね。そうすると沖縄振興の枠組みは変わらざるを得ないのではないだろうか。ただ、我々は沖縄振興の当事者ですので、公共事業関係の高率補助はいらぬとか、そういうことを言う必要は全くないわけなんですけど、世論とか全体的な整合性に合うような振興策を言っていないといけないので、あんまりとっぱいことを言っても受け入れられないかもしれないというところがあります。

そうすると、こういう場ですから申し上げますけど、公共事業関係の高率補助が期待できないことを覚悟して、なおどういふことを振興策として必要だというふうに訴えていくかということ、相当腹決めをしないといけないんですね。

大澤委員からも、自治体の話が出てきましたが、沖縄の市町村は離島を除いて比較的財政が悪くないんです。悪くない理由のひとつは、公共事業関係の高率補助があるので、そもそも地方債を発行する余地が少ないので、借り過ぎにならなかったんですね。なので、公共事業関係の高率補助という枠組みを外しますと、よほど自治体のほうが気をつけておかないと、ざっと財政が悪くなる可能性があるんです。財政が悪くならないようにしようと思うと、それは公共事業の急激な圧縮ということをせざるを得ないんです。ですから、高率補助をやめると、自治体財政が急激に悪化するか、県内経済に強烈なデフレ効果が起るかどうかだということになるんですよ。

今日の資料4の、3ページの左の下に表がありますけど、財政依存度というのが左下の表にあって、沖縄の財政依存度は、これは国の直轄事業も含めてですけど、35.6%で全国でも相当高いわけです。全然グレードが違いますけど。やはりここで支えているのが、すぐに全国並みになるとは思いませんけど、下がってくるということは、デフレ効果起きるということになります。つまり産業構造の転換とか、今盛んに話題に出ているような医療保険等の社会サービスへの転換が進まないと、経済には強烈なマイナスになるので、今話題に出ているようなことは、よりよくするというイメージよりももっと何か切実ですね。そっちへ行かないと、がくつと落ち込むだけではないかというような感じがするんです。なので、民主党政権になったということのある種の象徴的な状況なのかも知れないということを特に申し上げておきたいと思うんです。

そのうえで、今日いろいろ教えていただいている中で、沖縄振興の枠組みとして、やっぱりこれぐらいは主張できるのではないかと思う点は、1つは政策金融なんだろうと思います。インキュベーターの役割ですので、政策金融というのはやっぱり捨てがたいというか、必要だと。

それから最初のほうにありましたが、離島の物流コストというのは、経済ルールで言うと全然高くなってしまいますので、離島の物流コストの軽減は、今いろんな形で、例えばガソリンなんかやっていますけど、それはやっぱり離島というものの重要性にかんがみて必要だと。その辺は主張できそうかどうか、説得力があると思うんですけど、今の枠組みの中で、沖縄振興として必要なものは何か。主張できるものは何かというところを少しきちっと議論が必要ではないかと思います。そんなところです。

○嘉数座長 小西委員、ありがとうございました。

今、県のほうでも、鋭意ご検討していると思うんですが、高率補助を継続するのか、しないのかですね。確かにおっしゃるように、いりませんとは言うべきではないと私も思っています。その高率補助のインパクトですが、マイクロ、マクロも含めた整理をしておく必要があるんじゃないかと思うんですがね。やはり35.6%というかなりの国への財政依存を見ると、これを急激にやめると相当混乱するんじゃないかという感じがしますがどうなんでしょう。

午前中、あとしばらく時間がありますが、どなたか。

○平田委員 沖縄若者代表、平田でございます。よろしくお願ひします。

大澤さんのお話と、それから大城さんのお話、非常に興味深くそして大きな勇気をいた

だきながら聞かせてもらいました。

政権交代にも、ブレないような地域の活性をしなければいけないと、これはもう信条でございます。どんな時代の流れであっても、合併があつたりいろんな流れがあつても、変わっていかない、ブレない取り組みというのをずっと言い続けて10年間やってまいりました。ですから、逆に言いますと、もちろん目に見えないところ、それからしっかり見えるところでの大きなしわ寄せと言いますか、ちょっと時代の変化はあると思うんですが、これまでもずっとあったことだと思いますので、逆に言いますと地域の取り組みというのをもっと地に足を付けた形で、自分たちで考えて自分たちで行動して、自分たちでしっかり責任をとっていくというような形がひとつの信条だと思います。それが僕は沖縄自身がそうでなければいけないという1つのモデルをやはり地域でつくっていかなければいけないというようなことから、そういう働きをやらせてもらっています。その中で、子供たちを中心として舞台活動をやっているわけですが、舞台をつくるんじゃなくてその地域をつくる、人をつくるというのが大きなテーマでやっておりますので、その現場の中でよく思うのは、今雇用の問題が出てくる中で、どうもいつも思うのが、はたして働くということ、仕事というのが雇う人、雇われる人という関係性だけで語られていいのかということをつくづく思います。子供たちの中には、仕事というのは難儀なもの、生活のためにしなくてはいけないもの、それから嫌だけでも頑張らなくてはいけない事というようなイメージがほぼ大きいです。そういう中におきまして、本来、働くということはそういうことではないんだということを我々語っていき、なおかつそれを姿、姿勢として一応大人として見せているわけですが、非常にそういう問題を言うならば、雇用という定義も一体どこまでを考えたらいいかと。農業従事者は雇用の対象と考えていいのかとか、本当に素人考えで申しわけないんですが、子供たちを含めた沖縄の若者の現場というのは、実はそういうところでも結構よくわかってないのではないかな。もっと言うならば、沖縄の中でのライフスタイルに合った仕事という形をぜひ考えていくべきなんじゃないか。必ずしも全国と同じような形の雇用・失業率というものだけを取り上げて、というのはどうも少し違うんじゃないかという思いがあります。ちょっと余談ですが、ハワイに行ったときに、ハワイの人たちは朝出勤する前に、もちろん全員ではないんですが、海でサーフィンボードを持って、それはおじいちゃんから若い子供、青年までが、5時半から海で1回泳いで、それで7時過ぎから出勤して行くというような感じのライフスタイルを持っている。そういう人たちもおります。翻って、沖縄の今の仕事の現場はどうかというと、もうほとんどそんな余暇

なんか楽しめない、まあせいぜいビーチパーティーを楽しむぐらいという感じなんですね。要するに何かというと、沖縄のライフスタイル、自然やいろんなそういう流れや形に合った、もっとそういうような仕事の形ということの本気で模索していかない限り、常に主従関係だけの雇用だけに、予算があるとか、そういうところにウエイトを絞るんじゃない、もちろんそれも大事だと思います。ですが、自らが考えて仕事をつくりだして地域に根ざして人に尽くせる仕事ということが実現できていけば、おそらくきっとみんなから大事な存在として扱われ、そして自分自身の居場所もそこにあるんだというところで、全国の中でも沖縄らしい形の仕事ができるのではないかというふうにも思っております。ぜひ、この点を含めまして、雇用の問題という中に、産業振興という大きな話もありますけれども、先ほど大澤委員からもありましたように、ファミリービジネスと言いますか、もっともっと、本当は小さなところの取り組みというのは、いろんな時代の変化や流れや地殻変動にも揺るがない地域独自のオリジナルのそういうビジネスモデルをつくれるのではないかというふうに思っておりますので、ぜひそういう議論もできたらうれしいなと思っております。以上です。ありがとうございました。

○嘉数座長 ありがとうございました。平田さんからいつも勇気をもらいますが、午前中の議論はこの辺で切り上げて、午後ご発言なされる方、大いにご発言していただきたいと思っております。

○稲田委員 すみません、2分で済みます。仲地先生の野菜の話でちょっとぜひ言いたくなったので、宮崎の野菜・果物もおいしいと思いますけど、沖縄の野菜は、悪いですけど宮崎に絶対負けません。理由があります。これは抗酸化力と言って、生命力と言ってもいいんですけども、太陽の光が沖縄は圧倒的に宮崎より強いですから、野菜・果物もそれに負けないように日焼けして色黒になって、よってそれが生命力を野菜の中に保つという、間違いない琉大の研究でも出ていますので、こればかりはどんなに宮崎の人が主張されても、沖縄の野菜は強いです。これだけを言いたかったので、失礼しました。

○嘉数座長 ありがとうございました。

○仲本委員 宮崎に負けているのはマンゴーの話です。

○稲田委員 マンゴーも絶対に負けないと思います。

○嘉数座長 わかりました。ワーク・ライフ・バランスについては、午後の議論になるかと思っておりますので、伊藤会長が午後から東京に戻られますので、ちょっと一言お願いします。

○伊藤会長 今日本当に皆さんの話を聞かせていただくのが一番の目的でございました。大変勉強になりました。特に、これから今野菜の話もありましたし、あと医療の話も出たし、ファミリービジネスとか、地に足を付けた働き方というのが出たので、ぜひそういう深みのある話をしていただきたいと思います。

平田さんの話で思い出したんですけど、経済学者の中にジョークがあるんですけど、あるアメリカのビジネスマンがニューヨークで一生懸命稼いで、休暇を取ってどこか南のリゾート地に行って、そこにいた地元の人が何かぶらぶらゆったりしていると、「お前たち何で働かないんだ」と言うと、地元の方は「何で働くんだ」と。そうしたら、アメリカから来た人が「それは金を稼いでいろんなことやるためだ」と、「金を稼いで何をするんだ」と聞いたら、「こういうリゾート地に来て遊ぶために金を稼ぐんだ」と、「それだったら俺はやっている」って。それは、ある意味、非常に皮肉でもあるんですけど、まさに沖縄の中でどういう働き方をするのかというのは非常に重要な問題で、もちろん産業はすごく大事だと思いますから、極端な考え方はできないだろうと思いますが、ただ、おそらく今日の医療とか、農業とか教育とか、そういうところの中に、今、平田さんがおっしゃったような働き方というか、あるいは生活の姿みたいなものが見えてくるのかなという気がします。

○嘉数座長 ありがとうございます。小池さん何かありますか。

○小池参事官 連絡事項ということでよろしいですか。

12時から1時間休憩ということでございます。この場でお弁当をお配りいたしますので、昼食のほうをお願いいたします。

伊藤会長も、昼食はこちらでされますので、また何かお話等ございましたらよろしくお願いたします。以上でございます。

○嘉数座長 午前中は、これで終わりたいと思います。ありがとうございます。

【12:00～13:00 休憩】